

平成 25 年度 国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、犬山市、常滑市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、飛島村、大垣市、関市、美濃市、瑞浪市、各務原市、可児市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、坂祝町、川辺町、御嵩町、伊勢市、桑名市、鈴鹿市、いなべ市、木曾岬町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、富士重工業株式会社、東レ株式会社、中部国際空港株式会社、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアリス・エンタープライズ、株式会社エアロ、株式会社銀星、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社小坂鉄工所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社TEKNI A、東洋航空電子株式会社、株式会社西村製作所、ピーページー・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、株式会社放電精密加工研究所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、株式会社名光精機、菱輝金型工業株式会社、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、今井航空機器工業株式会社、岩戸工業株式会社、イワキ工業株式会社、APCエアロスペシャルティ株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社佐々木製作所、誠和工業株式会社、樋屋ティスコ株式会社、天龍コンポジット株式会社、東邦テナックス株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工業株式会社、ナブテスコ株式会社、日本プレス工業株式会社、早川工業株式会社、株式会社光製作所、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、株式会社和興、NTN株式会社、大起産業株式会社、株式会社トピア、株式会社南条製作所、扶桑工機株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三重銀行、株式会社百五銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社第三銀行、岐阜信用金庫、大垣信用金庫、関信用金庫、碧海信用金庫、桑名信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、国立大学法人名古屋大学

1 国際戦略総合特別区域の名称

アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、製造コスト低減による国際競争力アップ、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備、産・学・官挙げたMRJプロジェクトの成功に向けた取組の推進、中小企業の新規参入・販路開拓支援、専門的人材の育成・確保の推進、航空機イノベーション拠点の整備に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

日本で唯一、材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追随を許さない、アメリカのシアトル、フランスのトゥルーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の1つとなることを目指すとともに、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引していく。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（平成25年11月29日最終認定）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標及び留保条件

評価指標（1）：我が国（中部地域（愛知県・岐阜県を中心とした5県））の航空宇宙産業の国際市場シェア[進捗度 120%]

数値目標（1）：3%（1.5%）（平成22年）→4%（2%）（平成27年）《代替指標による評価》

代替指標（1）：中部地域における航空機・部品の生産高

4,500億円（平成24年）→5,600億円（平成27年）

[平成25年目標値4,800億円、平成25年実績値5,756億円、進捗度120%]

評価指標（2）：中部地域における航空宇宙産業の生産高[進捗度 120%]

数値目標（2）：0.7兆円（平成22年）→0.9兆円（平成27年）《代替指標による評価》

代替指標（2）：中部地域における航空機・部品の生産高

4,500億円（平成24年）→5,600億円（平成27年）

[平成25年目標値4,800億円、平成25年実績値5,756億円、進捗度120%]

評価指標（3）：中部地域における航空宇宙産業雇用者数[進捗度 120%]

数値目標（3）：15千人（平成22年）→20千人（平成27年）《代替指標による評価》

代替指標（3）：中部地域における航空機・部品の生産高

4,500億円（平成24年）→5,600億円（平成27年）

[平成25年目標値4,800億円、平成25年実績値5,756億円、進捗度120%]

評価指標（4）：中部地域における航空宇宙関連輸出額[進捗度 175%]

数値目標（4）：18百億円（平成22年）→24百億円（平成27年）《代替指標による評価》

代替指標（4）：名古屋税関管内の航空機類輸出金額

15.7百億円（平成24年）→18.8百億円（平成27年）

[平成25年目標値16.7百億円、平成25年実績値29.3百億円、進捗度175%]

評価指標（5）：愛知・岐阜・三重地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数[進捗度 180%]

数値目標（5）：平成24年から平成27年までの4年間で22件

5件（平成24年）→22件（平成27年）

[平成25年までの目標値10件、平成25年までの実績値18件、実績値180%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

ボーイング787等量産事業などによる生産拡大を通して、年率5%以上の生産高の増加とそれによる国際市場におけるシェア拡大、さらには、生産高の増加に伴う雇用者数や輸出額の増加を見込んで数値目標を設定しており、数値目標の目標達成に寄与する事業としては、ボーイング787等量産事業など別紙1-2に掲げるすべての事業を想定している。

したがって、総合特区制度の支援措置を活用しながら、これらの事業を着実に実行していくことにより、数値目標の確実な達成を目指していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

ボーイング787等量産事業など順調に事業が進捗し、評価指標「愛知・岐阜・三重地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数」、代替指標「中部地域における航空機・部品の生産高」及び代替指標「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」のいずれもが目標数値を上回る結果となった。平成26年度においても、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、目標達成に向けて事業者の生産活動を促進していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

特定国際戦略事業：工場等新增設促進事業（工場立地法）

平成24年度に各務原市、平成25年度に名古屋市及び半田市において実施し、企業が設備投資しやすい環境を整備した。平成26年度についても、関市、瑞浪市及び笠松町において4月から実施を予定し、他にも実施を予定している自治体がある。今後もこのような設備投資しやすい環境の整備は、企業の生産能力の拡充につながり、目標達成に寄与するものと考えている。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援

＜総合特区推進調整費を活用した事業＞

次世代航空機開発促進事業として、先進的海外クラスターにおける航空宇宙産業の状況及び航空宇宙産業に対する支援機能の調査・分析並びに航空機の研究開発等で必要となる大型風洞等の試験研究施設の研究を実施した。また、地域発！国際戦略総合特区支援事業として、アジア地域の市場開拓を目的として、主に中堅・中小サプライヤーを対象としたシンガポール・エアショーへの出展支援を行い、海外販路開拓を行った。これらの取組は、目標達成に寄与するものと考えている。

税制支援：18件

国際戦略総合特区設備等投資促進税制に係る指定法人である18法人において、設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。平成26年度以降も、引き続き、同制度

を活用して、設備投資を行う予定であり、これらの取組は、目標達成に寄与するものと考えている。

金融支援（利子補給金）：10件

総合特区支援利子補給金制度を活用した10法人において、設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。平成26年度以降も、引き続き、同制度を活用して、設備投資を行う予定であり、これらの取組は、目標達成に寄与するものと考えている。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

認定地方公共団体においては、国際戦略総合特区計画認定前から、地域独自の財政・税制・金融上の支援措置等を講じてきたところであるが、総合特区計画認定後、さらにこうした措置を創設・拡充するとともに、総合特区制度に基づく規制の特例措置等も活用しながら、航空宇宙関連事業者の設備投資や研究開発・実証実験等のための環境整備を図ってきた。平成26年度以降も、引き続き、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努め、もって、総合特区計画の推進に寄与していく。

7 総合評価

平成25年度は、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、大手機体メーカーをはじめとした当地の航空宇宙産業関連事業者の生産能力の増強が図られるなど、総合特区計画の着実な推進が達成できた。平成26年度以降も、引き続き、総合特区としての取組を継続しながら、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
代替指標(1) 中部地域における航空機・部品の生産高 4,500億円→5,600億円	目標値		4,500(億円)	4,800(億円)	5,200(億円)	5,600(億円)	
	実績値	4,021(億円)	3,879(億円)	5,756(億円)			
	寄与度(※):-(%)		86%	120%			
進捗度(%)							
評価指標(1) 我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェア 数値目標(1) 3%(1.5%)→4%(2%)	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、民間調査機関が毎年9月頃に公表する数値等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。この代替指標により、当地域における航空機産業の生産活動の傾向を把握し、国際市場に占める割合についても、その傾向を推し量ることができることから、代替指標として適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェアを3%(1.5%)から4%(2%)とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業に対して、海外進出・取引等に関するセミナーを開催するとともに、シンガポール・エアショーに6社・1団体(合計21社)及び総合特区推進調整費を活用したプロジェクトマネジメント事業において6社が合同で出展し、海外販路開拓を行うことができた。平成26年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、エアロマート名古屋2014を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、平成22年の実績値から毎年5~6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)[毎年3月頃把握可能]から抜粋))における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、120%と目標値以上であり、平成22年実績値4,021億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェア)についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成25年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が国際市場シェアの算出に必要な生産高に反映されることが見込まれる。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用して、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、国際市場シェアの拡大を推進していく。また、当地域の事業者においては、ボーイング787等以外の機種(エアバス等)の機体、エンジン等の生産も担っており、これらの取組も引き続き支援していく。						
外部要因等特記事項							

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	
評価指標(2) 中部地域における航空機・部品の生産高 4,500億円→5,600億円	目標値		4,500(億円)	4,800(億円)	5,200(億円)	5,600(億円)		
	実績値	4,021(億円)	3,879(億円)	5,756(億円)				
	寄与度(※):-(%)		86%	120%				
進捗度(%)								
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。また、指定申請時においては、航空宇宙産業生産高0.2兆円増の数値目標達成に対する寄与度を航空機産業関係80%としていることから、0.2兆円増の80%である1,600億円増をこの代替指標における目標とするため、平成22年実績値4,021億円に1,600億円を加え、5,600億円としたものであり、本数値目標の代替指標として適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。							
数値目標(2) 0.7兆円→0.9兆円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を0.7兆円から0.9兆円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である補助金等の財政支援については、航空宇宙関連の補助対象件数が約3倍、補助額が約5倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与できたと考えられる。平成26年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、平成22年の実績値から毎年5～6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)[毎年3月頃把握可能]から抜粋))における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、120%と目標値以上であり、平成22年実績値4,021億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(中部地域における航空宇宙産業の生産高)についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成25年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映されることが見込まれる。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。							
外部要因等特記事項								

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
評価指標(3) 中部地域における航空機・部品の生産高 4,500億円→5,600億円	目標値		4,500(億円)	4,800(億円)	5,200(億円)	5,600(億円)	
	実績値	4,021(億円)	3,879(億円)	5,756(億円)			
	寄与度(※):-(%)		86%	120%			
代替指標(3) 中部地域における航空宇宙産業雇用者数	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)から抜粋)により行うこととする。労働集約型産業である航空宇宙産業においては、生産活動の拡大が雇用の拡大に寄与するものと考えられるため、「中部地域における航空機・部品の生産高」を代替指標として設定することは適切である。なお、航空機産業の生産高は、海外機体メーカー(ボーイング社等)からの受注状況により、年により大きく変動するものであり、毎年、対前年比で評価を行うことになじまないことから、単年ごとの実績(生産高)と数値目標までのトレンドとの乖離を把握することとしている。					
数値目標(3) 15千人→20千人	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を15千人から20千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新増設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、国の財政支援も受けながら、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修、講座を開催し、延約700名が受講するなど、一定の成果があったものと考えている。平成26年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、国の財政支援も活用しながら、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	数値目標は、平成22年の実績値から毎年5~6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「中部地域における航空機・部品の生産高」(「管内主要製品生産実績」(経済産業省中部経済産業局)[毎年3月頃把握可能]から抜粋))における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、120%と目標値以上であり、平成22年実績値4,021億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(中部地域における航空宇宙産業雇用者数))についても、傾向として、おおむね順調に進捗していることを推し量ることができる。平成25年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映され、雇用増につながるが見込まれる。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、雇用者数の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
評価指標(4) 中部地域における 航空宇宙関連輸 出額 数値目標(4) 18百億円→24百 億円	代替指標(4) 名古屋税関管内の航空 機類輸出金額 15.7百 億円→18.8百億円	目標値	15.7(百億円)	16.7(百億円)	17.7(百億円)	18.8(百億円)	
		実績値	14.1(百億円)	21.4(百億円)	29.3(百億円)		
	寄与度(※):-(%)	進捗度 (%)		136%	175%		
	代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代 替指標または定性的な評価を用 いる場合	この評価指標の実績値の算出に当たっては、一般社団法人日本航空宇宙工業会が毎年7月頃に公表している「航空宇宙産業データベース」等を使用していることから、評価時点では実績値を把握できない。そのため、毎年度の事後評価については、実数把握のできる「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」(「管内貿易概況」(名古屋税関)から抜粋)により行う。					
	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸輸出額を18百億円から24百億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業に対して、海外進出・取引等に関するセミナーを開催するとともに、シンガポール・エアショーに6社・1団体(合計21社)及び総合特区推進調整費を活用したプロジェクトマネジメント事業において6社が合同で出展し、海外販路開拓を行うことができた。平成26年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、エアロマート名古屋2014を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理 の方法等	数値目標は、平成22年の実績値から毎年5～6%の伸び率で設定したものであることを踏まえ、代替指標(「名古屋税関管内の航空機類輸出金額」(「管内貿易概況」(名古屋税関)[毎年3月頃把握可能]から抜粋))における各年度の目標も同率の伸びで設定したものである。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向 性	代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸出金額)の目標値に対する進捗度は、175%と目標値以上に進捗しており、平成22年実績値14.1百億円と比較しても目標を上回ることができた。評価指標(中部地域における航空宇宙関連輸輸出額)についても、傾向として、順調に進捗していることを推し量ることができる。平成25年度は、上記のとおり事業者の生産能力の拡充を図ることができたことから、今後、その効果が生産高に反映され、輸出額増につながるが見込まれる。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、輸出額の増加を推進していく。					
	外部要因等特記事項						

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
評価指標(5) 4年間で22件(累計)	目標値		5(件)	5(件)(延10件)	6(件)(延16件)	6(件)(延22件)	
	実績値		10(件)	8(件)(延18件)			
	寄与度(※):-(%)		200%	180%			
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(5) 愛知・岐阜・三重地域における航空宇宙関連の工場等の 新增設件数	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現のためには、新たに工場等を新增設し、当地域における航空宇宙産業の生産能力を拡充させることが不可欠であることから、愛知・岐阜・三重地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を4年間で22件とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支障利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の設備投資を促進することができた。平成26年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>「航空宇宙産業フォーラム」(系列にとらわれない航空機部品産業の結集・育成、他産業からの新規参入を積極的に推進する場として産学官連携により平成20年4月発足)に参加している企業約200社のうち、平成22年度に工場の新増設を実施した企業は、把握できているもので3社であったことを踏まえ、4年間で20件(毎年5件程度)の工場等の新增設(関係自治体の独自調査による把握[毎年6月ごろ把握可能])を数値目標とした。さらに、平成25年10月三重県まで特別区域を拡大したことを踏まえ、三重県における航空宇宙関連企業の動向、過去3年間の工場等立地実績、区域指定による投資促進効果などを勘案し、平成27年までに2件(平成26・平成27年で各1件ずつ)立地すると見込み、目標値を20件から22件に変更した。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>実績値にも表れているとおり、目標値以上に進捗している。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、工場等の新增設を推進していく。なお、廃業・撤退については、把握していないが、航空宇宙産業は成長産業であることから、目標達成に対する影響はほとんどないと思われる。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

- 目標に向けた取組の進捗に関する評価
- 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 特になし	[左記に対する取組状況等]
----------------	---------------

目標達成に向けた実施スケジュール
 特区名：アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区

年	H24												H25												H26												H27												H28																																																																																		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																										
全体	●開催												●開催												●開催																																																																																																										
	※総合特区計画の変更等のタイミングに合わせ、適宜開催(ICTによる合意形成も積極的に活用)																																																																																																																																		
	※恒常的に、ICTの活用(事務局から約200名の地域協議会構成団体等関係者あてにメール発信)により、情報共有や合意形成																																																																																																																																		
総合特区の変更													●指定												●指定												●指定 ●申請																																																																																														
総合特区計画等の変更	●認定 ●認定												●認定 ●報告												●認定 ●報告 ●申請 ●申請												●申請 ●申請																																																																																														
事業1	輸入航空機部品等の関税フリーゾーン化																																																																																																																																		
												免税手続きの簡素化												活用促進、検証																																																																																																											
												免税範囲の拡大												事業者との協議、国との協議																																																																																																											
事業2	関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業																																																																																																																																		
												ネットワーク化に向けた共同受発注システムの構築												事業者との協議、国との協議												整備												運用																																																																																			
												集団化・共同化に向けた設備整備												検討												設計												発注												整備												整備												完了												調整												申請												承認											
												工場アパートの整備 ・材料調達・管理の共同化												検討																								整備												運用																																																																							
事業3	ボーイング787等量産事業																																																																																																																																		
												(ボーイング787月産5機)												(ボーイング787月産10機)																																																																																																											
												●指定法人の指定																																																																																																																							
												※ボーイング787等の量産(関連事業者において設備やラインの追加整備を実施)																																																																																																																							
												※次期国際共同開発航空機の開発が実施される場合に、関連事業者において必要な開発・製造施設を整備																																																																																																																							
												※事業者の動きを的確に捉え、税制の支援措置等が受けられるように総合特区計画に位置付け																																																																																																																							
事業4	中部臨空都市「臨空生産ゾーン」への航空宇宙関連企業誘致事業																																																																																																																																		
												用地造成												用地造成(地盤改良工事)																																																																																																											
												分譲																																				分譲開始(予定)																																																																																			
												企業誘致												航空宇宙関連企業の誘致																																																																																																											
事業5	未利用国有地を活用した航空宇宙関連産業集積強化事業(契約方式の特例)																																																																																																																																		
												国と取扱いを検討																																																																																																																							
事業6	MRJプロジェクト事業																																																																																																																																		
												開発・生産																																																																																																																							
												※事業者の動きを的確に捉え、税制の支援措置等が受けられるように総合特区計画に位置付け																																																																																																																							
												●指定法人の指定																																																																																																																							
事業7	中小企業の認証取得支援事業																																																																																																																																		
												継続実施																																																																																																																							
事業8	国際イベントを活用した販路開拓等推進事業																																																																																																																																		
												継続実施												●JA2012												●ISTS												●シンガポールエアショー												●エアロマート名古屋2014																																																																							
事業9	人材育成・確保推進事業																																																																																																																																		
												継続実施																																																																																																																							
												※愛知県航空宇宙技術者研修、名古屋大学航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座、岐阜県航空宇宙産業高度技術者育成研修事業(一貫生産人材・中核人材・非破壊検査技術者・現場技能者)、中部航空宇宙産業技術センター人材養成講座等を継続実施																																																																																																																							
事業10	次世代複合材技術確立支援センター(ナショナルコンポジットセンター)整備事業																																																																																																																																		
												施設整備																																																																																																																							
																								研究開発事業の実施																																																																																																											
事業11	次世代航空機開発促進事業																																																																																																																																		
												整備すべき研究開発施設の検討												整備手法等の検討(諸条件が整った場合には施設を整備)																																																																																																											
事業12	地域発!国際戦略総合特区支援事業																																																																																																																																		
												検討・国との協議																																				●シンガポールエアショー																																																																																			

注1) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
 注2) 特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
工場等新增設促進事業(経産A001)	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	当事業は、工場立地法で定める緑地面積率等について、総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に緑地面積率等を定めることができる事業である。 現在、条例を制定し、独自に緑地面積率等を定めている市町は、名古屋市(H25.4施行)、半田市(H25.4施行)、各務原市(H24.10施行)、関市(H26.4施行予定)、瑞浪市(H26.4施行予定)、笠松町(H26.4施行予定)である。	左記の6市町については、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができた。	工場等新增設促進事業は、各務原市が平成24年10月に全国初の事例として実施し、その後、平成25年4月から、名古屋市、半田市、平成26年4月から関市、瑞浪市、笠松町が実施し、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができたと評価している。今後も、実施する市町村を増やし、新規立地・設備投資しやすい環境整備を一層進め、事業者の生産能力の拡充を図っていきたい。	規制所管府省名:経済産業省 <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input checked="" type="checkbox"/> その他 <特記事項> 6市町における条例制定により、特例措置が利用できるように進展しており、今後、設備投資が行われた後は、その効果として認められる。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
関税暫定措置法第4条(航空機部分品等の免税)の手続きの簡素化	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	当該規制緩和は、①関税暫定措置法基本通達に定められている「減免税物品に関する帳簿」については、同通達に定める様式(P-1000)にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用を可能とするもの並びに②輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じて柔軟に簡略化を図るものであり、事後確認の実施回数や事後確認の際の抽出サンプル数の削減についての運用面での措置がなされた。 ①及び②について、特区内に立地する企業において適用事例があった。	これまでの事後確認では、税関でサンプル抽出した50から60のアイテムについて資料を収集・作成していたが、平成25年度の事後確認サンプル数は約30アイテムであった。サンプル数の削減によりこれまでは、事後確認の1回の準備に約100人時が必要であったが、準備に要した人時も30%~40%程度削減できたと推定され、事業者におけるコスト削減と事務処理の自由度の向上につながった。	事業者におけるコスト削減につながったことを評価している。今後の運用面での措置により、事業者における一層のコスト削減につながることが期待される。	規制所管府省名:財務省 <参考意見> 運用面での措置により事業者におけるコスト削減につながったものと評価している。
既存工場増築に関わる建築規制の緩和	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	当該規制緩和は、既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準(耐震診断基準等)に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の2分の1を超える大規模な増改築を可能とするものである。	平成25年11月に事業者において既存工場内に増築工事が実施され増産体制が確立した。	事業者における生産能力拡充による増産対応の実現とコスト低減などにつながったものと評価している。	規制所管府省名: <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
工場立地法における重複緑地の算入率拡大及び壁面緑化の面積の算定制限の撤廃	数値目標 (1)(2)(3)(4)(5)	総合特区計画認定後に市町村が条例で重複緑地の算入率を独自に定めることや、地方公共団体が個別に規則等を制定することにより、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めることが実現可能である。 現在、重複緑地の算入率について、条例を制定し、独自に定めている市町は、名古屋市(H25.4施行)、半田市(H25.4施行)、各務原市(H24.10施行)、関市(H26.4施行予定)、瑞浪市(H26.4施行予定)、笠松町(H26.4施行予定)である。また、名古屋市において、個別に規則等を制定し、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めている。	左記の6市町については、新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができた	6市町において、事業者における緑地率の確保手段の自由度が高まることで、工場等の新增設に当たってのレイアウト等の自由度が向上したことを評価する。今後も、実施する市町村を増やし、新規立地・設備投資しやすい環境整備を一層進め、事業者の生産能力の拡充を図っていきたい。	規制所管府省名： <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項] 航空機に関する関税の引き下げや非課税化は必要だと考えられるため、特区事務局に提案していくべきであろう。</p>	<p>[左記に対する取組状況等] 指定申請(平成23年9月)に伴い、航空機製造に係る輸入品の関税のフリーゾーン化(免税範囲の拡大も含む。)を新たな規制の特例措置として提案している。</p>
-----------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
人材育成・確保推進事業、次世代航空機開発促進事業、地域発!国際戦略総合特区支援事業等	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	財政支援要望	(千円)	11,236 (千円)	88,511 (千円)	99,747 (千円)	既存の競争的資金を活用するとともに、次世代航空機開発促進事業や地域発!国際戦略総合特区支援事業等に重点的に財政支援が行われることにより、予定どおり事業を推進できた。平成26年度にも、既存の競争的資金を活用することで、着実な事業の進捗が見込まれる。
		国予算(a) (実績)	(千円)	3,914 (千円)	74,711 (千円)	78,625 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	7,322 (千円)	20,955 (千円)	28,277 (千円)	
		総事業費 (a+b)	(千円)	11,236 (千円)	95,666 (千円)	106,902 (千円)	

税制支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
国際戦略総合特区設備等投資促進税制	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	0	2	18	20	平成25年度に指定法人であった事業者は18法人であった。設備等投資促進税制の適用により、企業の設備投資が促進し、総合特区の取組が推進した。

金融支援措置の状況							
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	累計	自己評価
国際戦略総合特区支援利子補給金	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	件数	0	0	10	10	平成25年度に10法人が活用した。利子補給金の活用により、企業の設備投資が促進し、総合特区の取組が推進した。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]

金融、税制による補助については、それらによって将来、税制面でどれだけの増収が見込めるかの測定が必要である。

[左記に対する取組状況等]

航空機産業は、大型部品が多いため、大きな設備投資が必要であるが、少量多品種生産のため、機械化による大量生産が困難であり、設備投資経費の回収に多大な時間を要しているのが現状である。したがって、指摘事項の測定が必要であることは認識しているものの、現時点では測定は困難である。

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
「21世紀高度先端産業立地補助金」（愛知県）はじめ認定地方公共団体による補助金・助成措置（28制度）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	補助対象件数297件（うち航空宇宙関連33件） 補助額6,754,291千円（うち航空宇宙関連1,753,794千円） ※決算の結果変わり得る。	当地域の航空宇宙産業の振興、集積に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、春日井市、安城市、小牧市、北名古屋市、大垣市、関市、瑞浪市、各務原市、可児市、笠松町、垂井町、神戸町、安八町、川辺町、伊勢市、桑名市、鈴鹿市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
産業立地促進税制（愛知県）、法人市民税の5%減税（名古屋市）及び設備投資促進条例（安城市）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	減税対象見込件数約90,800件 減税見込額約3,567,000千円 ※決算の結果変わり得る。	不動産取得税及び法人市民税の軽減等により、当地域の航空宇宙産業の振興に資するとともに、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、名古屋市、安城市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
パワーアップ資金「企業立地」貸付制度（愛知県）及び産業活性化資金貸付制度（岐阜県）	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	融資対象件数19件 融資額455,000千円	当地域内の事業者に対し、生産体制強化・事業拡大等に必要な設備資金（一部運転資金を含む。）を供給することにより、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
総合特区法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法に基づく緑地面積率、環境施設面積率、重複緑地面積参入率を緩和し、特区エリア内において航空宇宙産業関連事業者が、新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることができており、生産施設の増設につながった。	特区内において航空宇宙産業関連事業者が既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、今後、特区の推進にも寄与できるものであると評価している。	名古屋市、半田市、各務原市
地域産業集積法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）、重複緑地算入率（25%以内）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることができている。平成25年7月には、従来から緑地面積率の緩和を行っていた弥富市、豊山町、飛島村に加え、新たに各務原市が緑地面積率等の緩和を行った。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、特区の推進につながったものと評価している。	弥富市、豊山町、飛島村、各務原市
工場立地法に基づく条例による緑地面積率の緩和	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	工場立地法で定める緑地面積率（20%以上）、環境施設面積率（25%以上）などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることができており、平成25年度は工場立地法に基づく特定工場変更届出がされ、生産施設の増設が行われた。	航空宇宙産業関連事業者も含め、当地域内の事業者が、既存工場敷地を有効活用しながら、設備投資をしやすい環境整備を行うことができ、また、新たに追加された特区区域においても規制の緩和がされ、設備投資がしやすくなったことで特区の推進につながったものと評価している。	名古屋市、稲沢市、春日井市、津島市

規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
県営名古屋空港及びその隣接地における空港機能を活用した民間航空機の整備・生産拠点の誘致	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機の生産・整備拠点に係る国有地の取得及び事業予定者の公募を行った。整備に係る投資、生産及び雇用の拡大に加え、誘致事業者を含むユーザーの利便性向上とそれによる県営名古屋空港の利用促進を通じて、地域経済の活性化が図られることが期待される。	生産工場の建設に係る投資、機体等の生産・雇用の拡大により、地域経済の活性化ひいては特区の推進につながるものと期待している。	愛知県
独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）名古屋空港飛行研究拠点が入居する愛知県飛行研究センターの管理・運営	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	同拠点到導入した実験用航空機「飛翔」により、飛行実証試験が行われ、次世代航空機の開発に寄与している。	施設の適正な運営・管理により、実験用航空機の飛行実証試験が滞りなく行われ、特区の推進につながるものと評価している。	愛知県
独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と締結した航空分野に係る連携協力協定に基づく情報発信、技術相談などの連携事業の実施	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	JAXAと連携した展示や講演会、JAXAの実験用航空機を活用した研究事例紹介や施設見学、当地域の企業から技術提案のあったテーマをJAXAに紹介する等の事業を行った。	JAXAと愛知県が情報発信、人材育成、研究開発推進等に関して互いに連携することで、航空分野に関する研究開発の推進、その成果の普及及び技術者の養成等に寄与し、特区の推進につながるものと評価している。	愛知県

「第29回宇宙技術および科学の国際シンポジウム（第29回ISTS）」の開催支援を実施	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	愛知県、名古屋市等で構成される第29回ISTS開催支援愛知・名古屋実行委員会において、第29回ISTSの国際宇宙展示会への地域企業の出展支援、第29回ISTS参加者と地域企業の交流の場の提供、一般県民を対象とした講演会、宇宙一日出前授業などの行事の開催を実施した。	当地域の航空宇宙産業の集積及び技術力を国内外に広くPRすることができるとともに、次世代を担う青少年等の航空宇宙への関心を高めることができ、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、名古屋市、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、国立大学法人名古屋大学等
中堅・中小企業の海外展開支援を実施	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	積極的な販路開拓を希望する当地域の中堅・中小企業に対して、海外進出・取引等に関するセミナーを開催するとともに、シンガポール・エアショーに6社・1団体（合計21社）及び総合特区推進調整費を活用したプロジェクトマネジメント事業において6社が合同で出展し、国内外における当地域の航空宇宙産業の総合力を示し、航空宇宙産業の一層の振興を図った。	中堅・中小企業の海外展開支援を実施することで、海外販路拡大の機会が増え、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
「2012年国際航空宇宙展（JA2012）」の開催支援及び中堅・中小企業の販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	平成24年度に当地で開催された「2012年国際航空宇宙展（JA2012）」について、地元として開催支援を行うとともに、JA2012を活用して販路拡大を図ることを目指し、海外営業実習を含めたセミナー開催、英語パンフレット作成支援、コーディネーターによる個別支援等を行うとともに、「愛知・名古屋航空宇宙産業クラスター」として45団体、「岐阜県／各務原市」として5団体が共同出展し、商談支援を行った。その結果、出展を支援した団体において2,500件以上の商談や企業間交流が行われた。	販路拡大に向け、出展を支援した団体が国内外企業との活発な商談交流が行えたことにより、特区の推進につながったものと評価している。	愛知県、岐阜県、名古屋市、各務原市
「東京国際航空宇宙産業展」の開催及び中堅・中小企業の販路開拓支援	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	東京国際航空宇宙産業展を活用して販路拡大を図ることを目指し、「岐阜県/各務原市」として8社が共同出展し、商談支援を行った。その結果、出展を支援した団体において500件以上の商談や企業間交流が行われた。	販路拡大に向け、出展を支援した団体が国内外企業との活発な商談交流が行えたことにより、特区の推進につながったものと評価している。	岐阜県、各務原市

ボーイング787型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	平成25年2月に完成したドリームリフター・オペレーションズ・センター（DOC）が、平成26年3月から本格稼働した。DOCの本格的な運用開始で、ボーイング787型機の各部位は、ドリームリフターの運航スケジュールに合わせてことなく事前に中部空港に搬入することが可能となり、天候などを考慮する必要のない、より安定した効率性の高い輸送システムが実現した。	ボーイング787型機部位保管庫の本格稼働により、ボーイング社からの大量受注に対応することができるようになり、今後予想される787型機の生産レート引き上げに対して適切に対応できるようになり、特区の推進につながるものと評価している。	中部国際空港株式会社
中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携した手続の合理化・期間の短縮化等の検討	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	中部国際空港島内の超大型貨物輸送に必要な手続をまとめた手引きの作成、関係機関の申請様式への一括入力可能な「ワンライティングフォーマット」の作成・公開を行った。	超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携して手続の合理化・期間の短縮化を図ることで、特区の推進につなげることができるものと評価している。	愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港株式会社等
都市計画法第12条の5に基づく地区計画の策定	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	既存の航空宇宙関連産業の生産工場にも隣接していることから、地区計画を作成し、県営名古屋空港と一体化した航空宇宙産業を核として、産業用地を集約配置することで、先端産業振興の拠点となる良好な工業団地の形成が図られ、また、建築物の制限に関する条例の制定により航空機関連に特化した工場の立地が図られる。	航空機の製造に特化した工場及び研究施設のみを建築可能とすることで、航空宇宙産業の立地が進み特区の推進につなげることができるものと評価している。	豊山町
中小企業の認証取得支援事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空機部品製造認証支援事業について、4社を導入支援事業として、1社を認証取得までのモデル事業として、専門家を派遣するなどの支援を行った。このうち、2社が今後認証取得予定。	中小企業の航空機産業への新規参入及び航空機生産の品質保証の確保により、航空機産業の裾野拡大につながり、特区の推進につながるものと考えている。	愛知県

人材育成・確保推進事業	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業に携わる人材を育成・確保するため、CATIA操作研修等をはじめとした愛知県航空宇宙技術者研修、岐阜県航空宇宙産業中核人材育成、岐阜県航空宇宙産業現場技能者育成、中部航空宇宙産業技術センター航空機開発関連試験評価人材養成講座、名古屋大学GPL養成講座などを開催し、延約700名程度の受講があった。	高度な生産技術者の育成を図ることで、航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することができ、特区の推進につながったものと考えている。	愛知県、岐阜県、各務原市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、名古屋大学
-------------	-----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	航空宇宙産業の振興に関する体制を強化〔岐阜県商工労働部内に新産業振興課を設置（平成26年4月）〕
民間の取組等	川崎岐阜協同組合内に、一貫生産体制構築に向けた「川協一貫生産推進チーム（11社）」を創設（平成25年8月）、大垣共立銀行にて、航空宇宙・次世代自動車等成長分野の設備投資を対象とする「OKB「成長分野応援プログラム（融資事業）」」を実施（平成26年3月）

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p> <p>関連中小企業の投資に対する補助事業、中小企業の認証取得支援事業、海外販路開拓支援事業については、それらによって将来、税制面でどれだけの増収が見込めるかの測定が必要である。</p> <p>中小企業の認証取得支援事業について、委託業者の選定は適正に行われているか。</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p> <p>航空機産業は、大型部品が多いため、大きな設備投資が必要であるが、少量多品種生産のため、機械化による大量生産が困難であり、設備投資経費の回収に多大な時間を要しているのが現状である。したがって、指摘事項の測定が必要であることは認識しているものの、現時点では測定は困難である。</p> <p>委託業者は、公募を実施し、企画コンペ方式により選定している。報酬については、事務費等を含めて委託料として委託業者に支払っており、委託料の額については、過去の実績等を踏まえ、積算している。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

■ (参考) 認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22度)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(1)	目標値 (※2)		3.3% (1.65%)	3.5% (1.75%)	3.7% (1.85%)	4% (2%)	
	実績値	3% (1.5%)	2.8% (1.39%)				
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		85%				
評価指標(1) 我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェア	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、我が国(中部地域(愛知県・岐阜県を中心とした5県))の航空宇宙産業の国際市場シェアを3%(1.5%)から4%(2%)とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業に対して、海外進出・取引等に関するセミナーを開催するとともに、シンガポール・エアショーに6社・1団体(合計21社)及び総合特区推進調整費を活用したプロジェクトマネジメント事業において6社が合同で出展し、海外販路開拓を行うことができた。平成26年度以降も、総合特区制度の支援措置及びや地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、エアロマート名古屋2014を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の国際市場におけるシェア拡大を目指す。					

数値目標(1)
3%(1.5%)→
4%(2%)

進捗状況に係る自己評価(進
捗が遅れている場合は要因分
析)及び次年度以降の取組の
方向性

目標値に対する進捗度は、85%と目標を上回れなかった要因は、全国で航空機産業の生産高が下がったことが影響している。しかしながら、平成25年度は、生産高が増加しており、目標達成が見込まれる。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、国際市場シェアの拡大を推進していく。また、当地域の事業者においては、ボーイング787等以外の機種(エアバス等)の機体、エンジン等の生産も担っており、これらの取組も引き続き支援していく。

(参考)当特区が全国に占める割合

中部5県生産高(百万円)、全国生産高(百万円)、中部5県/全国

平成22年	402,093	808,600	49.7%
平成23年	474,867	906,159	52.4%
平成24年	387,876	846,029	45.8%
平成25年	575,621	1,108,979	51.9%

(出典)中部5県:管内主要製品生産実績(経済産業省中部経済産業局)から抜粋

全国:生産動態統計年報(経済産業省)から抜粋

外部要因等特記事

代替指標による評価又は定性的
評価との比較分析

代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、86%であり、評価指標の目標値に対する進捗度85%とほぼ同じである。

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22度)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(2)	目標値 (※2)		7,800(億円)	8,200(億円)	8,600(億円)	9,000(億円)	
	実績値	7,000(億円)	6,521(億円)				
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		84%				
評価指標(2) 中部地域における航空宇宙産業の生産高 数値目標(2) 0.7兆円→0.9兆円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を0.7兆円から0.9兆円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。特に、地域独自の取組である補助金等の財政支援については、航空宇宙関連の補助対象件数が約3倍、補助額が約5倍に伸び、事業者の設備投資に大きく寄与できたと考えられる。平成26年度以降も総合特区制度の支援措置及び地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、一層、事業者の設備投資を促進し、目標達成を目指していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の生産高の増加を目指す。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>目標値に対する進捗度は、84%と目標を上回れなかった要因は、全国で航空機産業の生産高が下がったことが影響している。しかしながら、平成25年度は、生産高が増加しており、目標達成が見込まれる。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、航空宇宙産業の生産高の増加を推進していく。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、86%であり、評価指標の目標値に対する進捗度84%とほぼ同じである。</p>					

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22度)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(3)	目標値 (※2)		16.8(千人)	17.8(千人)	18.8(千人)	20(千人)	
	実績値	15(千人)	17.3(千人)				
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		103%				
評価指標(3) 中部地域における航空宇宙産業 雇用者数 数値目標(3) 15千人→20千人	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を15千人から20千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制、総合特区支援利子補給金制度や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、国の財政支援も受けながら、地域において、航空宇宙産業に携わる人材育成・確保に向け、各種研修、講座を開催し、延約700名が受講するなど、一定の成果があったものと考えている。平成26年度以降も総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、国の財政支援も活用しながら、地域としても継続して人材の育成・確保等に努めることで、目標達成を目指していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の雇用者数の増加を目指す。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>目標値に対する進捗度は、103%と目標値以上である。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進し、もって、雇用者数の増加を推進していく。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>代替指標(中部地域における航空機・部品の生産高)の目標値に対する進捗度は、86%であり、評価指標の目標値に対する進捗度103%とおおむね同じである。</p>					

■(参考)認定計画書に記載した数値目標に対する実績

		当初(平成22度)	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
数値目標(4)	目標値 (※2)		2,040(億円)	2,160(億円)	2,280(億円)	2,400(億円)	
	実績値	1,800(億円)	2,551(億円)				
寄与度(※1):-(%)	進捗度 (%)		125%				
評価指標(4) 中部地域における航空宇宙関連輸出額 数値目標(4) 18百億円→24百億円	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸出額を18百億円から24百億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、平成25年度は、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図ることができた。また、積極的な販路開拓を希望する中堅・中小企業に対して、海外進出・取引等に関するセミナーを開催するとともに、シンガポール・エアショーに6社・1団体(合計21社)及び総合特区推進調整費を活用したプロジェクトマネジメント事業において6社が合同で出展し、海外販路開拓を行うことができた。平成26年度以降も、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置を活用して、一層、事業者の設備投資を促進するとともに、エアロマート名古屋2014を活用し、中堅・中小企業の海外販路開拓を支援し、目標達成を目指していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等(※2)	<p>性能面のみならずコスト面にも対応した研究開発機能の強化や効率的な部品供給体制の構築などにより、国際競争力の向上を図り、ボーイング787をはじめとする国際共同開発機やMRJ、さらには、それらに次ぐ次世代航空機に係る生産を拡大するなどして、平成22年の実績値を踏まえ、年率5%以上の輸出額の増加を目指す。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>目標値に対する進捗度は、125%と目標値以上である。平成26年度以降においても、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、事業者の設備投資を促進するとともに、海外販路開拓を支援し、もって、輸出額の増加を推進していく。</p>					
	外部要因等特記事項						
	代替指標による評価又は定性的評価との比較分析	<p>代替指標(名古屋税関管内の航空機類輸出金額)の目標値に対する進捗度は、136%であり、評価指標の目標値に対する進捗度125%とおおむね同じである。</p>					